

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第71期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヴィア・ホールディングス |
| 【英訳名】 | VIA Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横川 紀夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区関口一丁目43番5号 |
| 【電話番号】 | 03-5155-6801(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 正部 一行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区関口一丁目43番5号 |
| 【電話番号】 | 03-5155-6801(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 正部 一行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高（百万円） | — | — | 14,591 | 28,349 | 33,135 |
| 経常利益（百万円） | — | — | 214 | 731 | 1,046 |
| 当期純利益（百万円） | — | — | 65 | 174 | 216 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 4,066 | 6,272 | 6,657 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 17,017 | 23,884 | 24,892 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 203.09 | 265.52 | 274.47 |
| 1株当たり当期純利益金額（円） | — | — | 3.29 | 7.57 | 9.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円） | — | — | 3.25 | 7.43 | 8.94 |
| 自己資本比率（％） | — | — | 23.9 | 26.3 | 26.7 |
| 自己資本利益率（％） | — | — | 1.6 | 3.4 | 3.4 |
| 株価収益率（倍） | — | — | 285.71 | 158.52 | 111.37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | — | — | 831 | 997 | 2,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | — | — | △2,119 | △2,894 | △2,657 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | — | — | 780 | 2,108 | △75 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（百万円） | — | — | 1,560 | 1,760 | 1,169 |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人） | — （—） | — （—） | 377 （3,230） | 637 （1,875） | 732 （2,053） |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第69期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高（百万円） | 5,354 | 7,184 | 8,040 | 740 | 972 |
| 経常利益（百万円） | 70 | 137 | 70 | 26 | 350 |
| 当期純利益（百万円） | 22 | 50 | 78 | 154 | 314 |
| 持分法を適用した場合の投資 損益（百万円） | — | — | — | — | — |
| 資本金（百万円） | 2,805 | 4,005 | 2,000 | 2,640 | 2,736 |
| 発行済株式総数（千株） | 12,025 | 20,025 | 20,025 | 23,625 | 24,257 |
| 純資産額（百万円） | 1,427 | 4,001 | 4,077 | 6,251 | 6,737 |
| 総資産額（百万円） | 8,861 | 11,666 | 12,621 | 14,718 | 13,907 |
| 1株当たり純資産額（円） | 118.67 | 199.81 | 203.61 | 264.60 | 277.78 |
| 1株当たり配当額（うち1株 当たり中間配当額）（円） | — | — | — | — | 5.00 (—) |
| 1株当たり当期純損益金額 （円） | 1.94 | 2.87 | 3.94 | 6.69 | 13.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円） | — | — | 3.89 | 6.56 | 12.98 |
| 自己資本比率（％） | 16.1 | 34.3 | 32.3 | 42.5 | 48.4 |
| 自己資本利益率（％） | 1.6 | 1.3 | 1.9 | 3.0 | 4.85 |
| 株価収益率（倍） | 116.0 | 111.5 | 238.57 | 179.37 | 76.79 |
| 配当性向（％） | — | — | — | — | 38.05 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | △197 | 260 | — | — | — |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | △2,162 | △1,115 | — | — | — |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | 2,334 | 1,160 | — | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残 高（百万円） | 441 | 746 | — | — | — |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人） | 125 (375) | 129 (643) | 123 (751) | 7 (10) | 10 (0) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第69期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和9年3月 初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新開社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
- 昭和19年3月 第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
- 昭和23年2月 東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
- 昭和35年1月 東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
- 昭和38年9月 日本証券業協会に店頭登録。
- 昭和39年9月 東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
- 昭和43年9月 大塚工場屋上に鉄筋1階を増設。
- 昭和46年3月 飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に本社及び本社工場開設。
- 昭和57年6月 大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
- 昭和63年1月 本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
- 昭和63年4月 本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
- 平成2年5月 埼玉工場に3階を増築、福利厚生施設（社員寮）を開設。
- 平成8年1月 米国企業Pier1Imports社と業務提携。
- 平成8年4月 ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
- 平成11年7月 商号をあかつきビーピー株式会社に変更。
- 平成12年3月 東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
- 平成13年7月 ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
- 平成13年9月 焼鳥居酒屋チェーン「総本家備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。
- 平成14年3月 和洋菓子及びアイススクリームの小売販売「シャトレーゼ」の加盟店1号店を開店。
- 平成15年9月 大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
- 平成15年12月 株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
- 平成16年4月 株式会社扇屋コーポレーション（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年12月 株式会社エンゼルフードシステムズ（平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
- 平成17年4月 商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷・株式会社ぼちぼち・株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
- 平成17年7月 株式会社ウィルコーポレーション（平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更 現・連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社ワールドプランニング（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社NBK（現・連結子会社）の会社新設。
- 平成18年10月 株式会社パチャコム・ジャパン（現・連結子会社）の会社新設。
- 平成19年3月 株式会社鳳コーポレーション（平成19年1月1日付にて、株式会社紅とんに商号変更 現・連結子会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社10社より構成されており、飲食店及びサービス店を展開している外食サービス事業と、書籍・雑誌印刷及びプリプレス並びにアミューズメント関連卸売の印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置づけは次の通りであります。

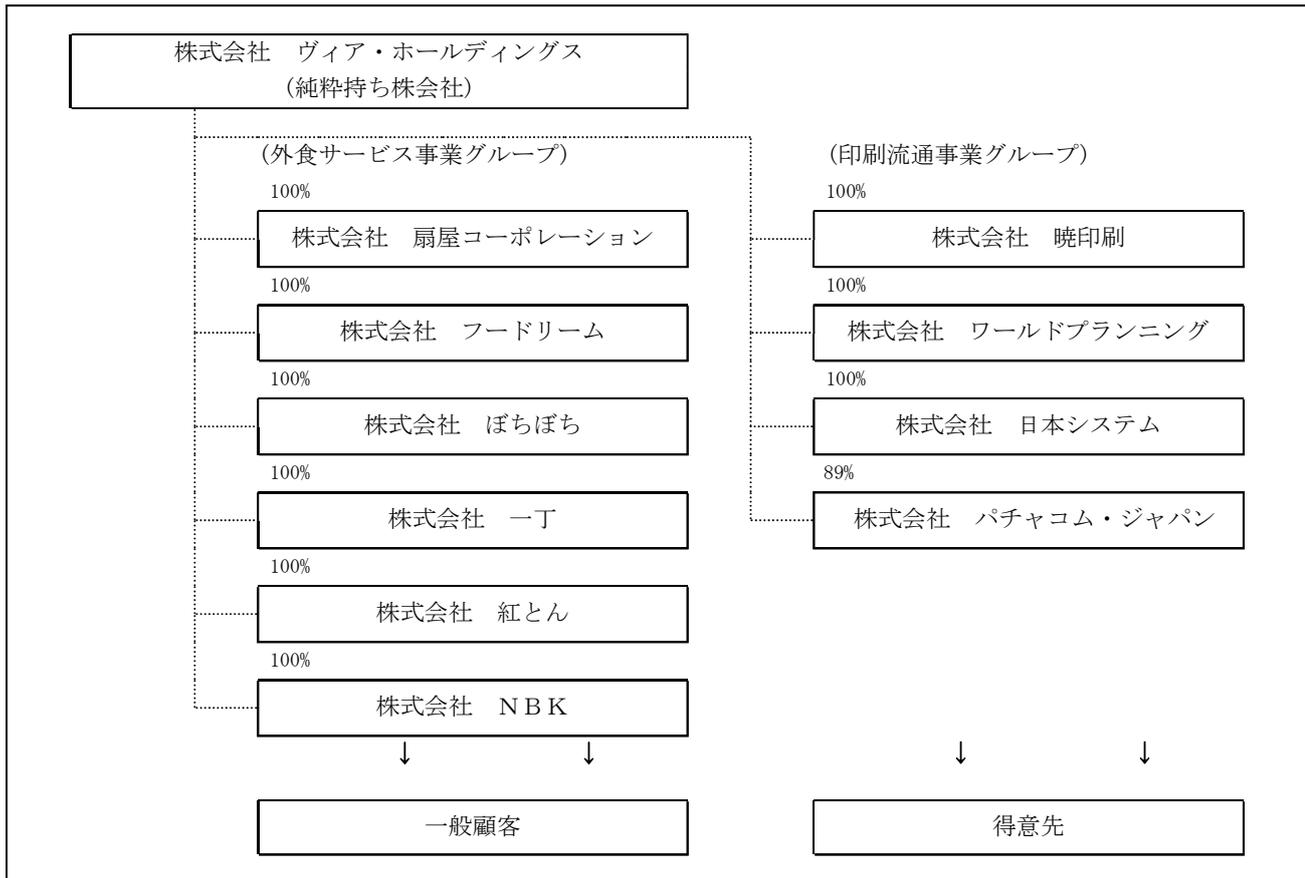
(1)外食サービス事業グループ

- ①株式会社 扇屋コーポレーション
 - ・平成16年4月1日 100%株式取得
 - ・焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」の展開
 - ・直営 228店、FC店 103店、合計 331店
- ②株式会社 フードリーム
 - ・平成16年12月1日 100%株式取得
 - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
 - ・オープン亭 35店、双囃亭 22店、ベッラベ〜ラ 9店、その他 13店
合計 79店
- ③株式会社 ぼちぼち
 - ・平成15年9月22日 100%子会社として設立
 - ・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開
 - ・直営 26店
- ④株式会社 一丁
 - ・平成17年7月1日 100%株式取得
(㈱ウィルコーポレーションより商号変更)
 - ・刺身居酒屋「魚や一丁」の展開
 - ・直営15店、FC店6店、合計21店
- ⑤株式会社 NBK
 - ・平成18年1月10日 100%子会社として設立
 - ・新規事業の研究開発を目的とする
- ⑥株式会社 紅とん
 - ・平成19年3月1日 100%株式取得
 - ・焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」の展開
 - ・直営6店、FC店9店、合計15店

(2)印刷流通事業グループ

- ①株式会社 暁印刷
 - ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
 - ・書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷・物販流通資材卸売
- ②株式会社 日本システム
 - ・平成17年4月1日 株式交換によって100%子会社化
 - ・アミューズメント機器の卸売・レンタル事業
- ③株式会社 ワールドプランニング
 - ・平成18年1月5日 100%株式取得
 - ・デジタル技術によるプリプレス受託業務
- ④株式会社 パチャコム・ジャパン
 - ・平成18年10月24日 88.9%の子会社として設立
 - ・オーガニック食品の仕入・販売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|---------------|---------|--------------|----------|---------------------|-----------------|-------------------|-----------|------------|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社従 業員数 (名) | | | |
| (株)扇屋コーポレーション | 東京都文京区 | 100 | 外食サービス事業 | 100 | 1 | — | なし | — | 建物の 賃貸 |
| (株)フードリーム | 東京都文京区 | 100 | 外食サービス事業 | 100 | 1 | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |
| (株)ぼちぼち | 東京都文京区 | 100 | 外食サービス事業 | 100 | 1 | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |
| (株)暁印刷 | 東京都文京区 | 100 | 印刷流通事業 | 100 | — | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |
| (株)日本システム | 東京都文京区 | 100 | 印刷流通事業 | 100 | 1 | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |
| (株)一丁 | 東京都文京区 | 100 | 外食サービス事業 | 100 | 2 | — | なし | — | 建物の 賃貸 |
| (株)ワールドプランニング | 東京都千代田区 | 100 | 印刷流通事業 | 100 | 1 | — | なし | — | なし |
| (株)NBK | 東京都文京区 | 100 | 外食サービス事業 | 100 | 3 | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |
| (株)パチャコム・ジャパン | 東京都文京区 | 90 | 印刷流通事業 | 88.9 | 2 | — | なし | — | 建物の 賃貸 |
| (株)紅とん | 東京都文京区 | 68 | 外食サービス事業 | 100 | 1 | — | 資金の 貸付 | — | 建物の 賃貸 |

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|
| 外食サービス事業 | 549 (2,007) |
| 印刷流通事業 | 173 (46) |
| 全社 (共通) | 10 (0) |
| 合計 | 732 (2,053) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は、新規出店に伴う新規雇用及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった(株)紅とん、(株)パチャコム・ジャパンによる人員増等により前期に比べ、95名増加しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|----------|----------|------------|------------|
| 10 | 42.6 | 5.0 | 6,804,910 |

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、堅調な企業収益の改善に支えられた設備投資の増加、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は着実に緩やかな回復を続けました。

当社グループの主要事業である外食サービス事業を取り巻く環境は、今後も安定的に推移すると思われるものの、参入障壁のない事業分野という特徴に見られるように他業態等からの新規参入も加わり、依然として厳しい状況におかれております。

このような中で、当社グループは業態別の戦略を明確にし、顧客ターゲットを絞り込んだ個性的なチェーン展開をベースに、(株)扇屋コーポレーションによる焼鳥居酒屋「総本家備長扇屋」に見られる積極的な新規出店による多店舗化の推進、(株)一丁による「魚や一丁」での刺身居酒屋としての原点回帰を目指したメニュー改定、適正な人員配置と効果的な教育の実施による効率的店舗運営の定着化、(株)フードリームにおける店舗のスクラップ・アンド・ビルドの推進、(株)ぼちぼちによる大阪風お好み焼き「ぼちぼち」での店舗QSCの向上による収益性の改善対策など諸施策を実施してまいりました。

印刷流通事業につきましては、主要顧客である出版業界からの受注が減少する中、既存顧客との関係強化や通販業界など新規顧客の開拓を重点に積極的に受注活動を展開するとともに、生産管理部門の改革に取り組み、生産効率と原価低減に努力する一方、新たにデジタル事業を立ち上げ「電子書籍」の市場に参入する等、情報加工企業への転換を進めてまいりました。また、エンターテインメント企業を目指す(株)日本システムは、大手アミューズメント会社とのタイアップによる新商品カードゲーム機の販売により大幅な収益改善がなされました。

また、当連結会計年度におきまして、新たに、健康サービス事業として、コンビニ型フィットネスクラブ「スリム&トーン」を立ち上げ、現在、4スタジオを展開しております。

平成18年10月にはオーガニック食品の開発及び卸販売を目的として、(株)バチャコム・ジャパンを新規設立し、新たな分野への進出の準備を進めております。また、平成19年3月、朝挽き和豚の焼きとん居酒屋「日本橋紅とん」が、新たに(株)紅とんとしてグループに参画いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比16.9%増の33,135百万円、営業利益は、前期比43.5%増の1,146百万円、経常利益は、前期比43.1%増の1,046百万円と過去最高の売上高及び利益を達成いたしました、当期純利益は、前期比24.1%増の216百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 外食サービス事業

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応を基本に、メニュー改定や適正な人員配置と効果的な教育の実施による店舗運営の効率化等による既存店の効率化、新商圈への積極的な新規出店による顧客サービスの拡大、安心・安全・健康の食材の調達等を重点に展開してまいりました。

(株)扇屋コーポレーションによる「総本家備長扇屋」は、新たに57店の新規出店（うちFC7店）を行うなど積極的な出店政策により、当連結会計年度の売上高は12,776百万円（前期比22.3%増）、期末現在店舗数331店（うちFC103店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に、様々なブランドによるインショップとして出店している(株)フードリームは、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進し、既存店舗の活性化を図ってまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、6,157百万円（前期比1.2%減）、期末現在の店舗数は79店となりました。

(株)ぼちぼちによる大阪風お好み焼き「ぼちぼち」は、不採算店2店舗を閉鎖するとともに、新規出店を、アフリカをモチーフとした「マヤイマヤイ」池袋店の1店にとどめるなど当期においては、新規出店を抑制し、既存店の収益力強化に軸足を置き、“足場固め”に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、1,186百万円（前期比31.1%増）、期末現在の店舗数26店となりました。

(株)一丁は、刺身居酒屋「魚や一丁」への原点回帰を中心に、全店のグランドメニュー、宴会メニューの改定、ランチ営業の強化等の施策を実施してまいりました。店舗展開においては、2店舗を出店するとともに、2店舗を閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は、4,284百万円となり、期末現在の店舗数21店（うちFC6店）となりました。

また、平成19年3月1日付けで、朝挽き和豚の焼きとん居酒屋を展開している「日本橋 紅とん」が(株)紅とんとして、新たにグループ入りいたしました。期末現在で、15店舗（うちFC9店舗）を展開しており、今後、首都圏において、出店を加速していく予定であります。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は、24,524百万円（前期比16.3%増）となり、当社グループ全体の売上高の74%を占めるに至りました。

② 印刷流通事業

(株) 桃曉印刷では、「情報加工企業」をキーワードにお客様の問題解決に貢献する新たな付加価値の創造に注力し、既存顧客と共に新規顧客をターゲットに受注活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、5,549百万円（前期比12.4%増）となりました。

(株) ワールドプランニングは、デジタル技術によるプリプレスを中心とした事業活動により、当連結会計年度売上高655百万円となりました。

(株) 日本システムは、新商品カードゲーム機「キラキラ・アイドルリカちゃん」の好調な販売等により、当連結会計年度の売上高は、2,400百万円（前期比11.0%増）となりました。

これら3社による印刷流通事業の当連結会計年度の売上高は、8,610百万円（前期比18.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入2,141百万円、投資活動による資金の支出2,657百万円、財務活動による資金の支出75百万円等により、前連結会計年度末に比べ、590百万円減少し、1,169百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益798百万円に加え、減価償却費1,092百万円、のれん償却費315百万円及び法人税等の支払い232百万円等により、前連結会計年度末に比べ、1,144百万円増加し、2,141百万円となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出2,203百万円、無形固定資産の取得による支出403百万円に加え、新規連結会社の株式取得による支出416百万円等により、前連結会計年度末に比べ、236百万円減少し、2,657百万円の資金支出となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出6,221百万円、長期借入による収入9,100百万円及び短期借入金の純減による支出2,709百万円等により、前連結会計年度末に比べ、2,183百万円減少し、75百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|
| 印刷流通事業 | 5,052,956 | 24.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 印刷流通事業のうち、流通事業については生産性がないため記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 印刷流通事業 | 4,457,782 | 11.8 | 510,714 | 28.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 印刷流通事業のうち、流通事業と外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| 外食サービス事業 | 24,524,966 | 16.3 |
| 印刷流通事業 | 8,610,475 | 18.7 |
| 合計 | 33,135,441 | 16.9 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| (株) すかいらーく | 702,485 | 2.5 | 628,713 | 1.9 |
| (株) 角川グループホールディングス | 339,834 | 1.2 | 548,938 | 1.7 |
| (株) 日本文芸社 | 480,084 | 1.7 | 496,365 | 1.5 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、既存事業の強化・拡大と新しい事業領域への積極的進出によるグループの成長とそれに伴う収益性の向上を第一義的な経営戦略として位置づけております。

外食サービス事業につきましては、業態変更も含めたスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進しつつ、店舗改装や商品メニューの改定、各種販売促進策等により、多様化した顧客のニーズに対応した店づくりを行うとともに、新商圈への積極的な出店、新業態への積極的進出を行い、事業の拡大をすすめてまいります。

印刷流通事業につきましては、主要顧客である出版業界の厳しい環境の中、プリプレスと生産工程の一元管理等、効率的生産管理の改善を図りつつ、既存取引先の潜在ニーズと通販業界など新規取引先の開拓を進めていきつつ、従来型印刷からオーサリング等電子化へ対応した情報加工企業へ転換していくことが課題となっております。当連結会計年度において、新たにオーサリング事業部を立ち上げ、「電子書籍」市場へ参入致しましたが、今後、この「電子書籍」事業を中心にデジタル事業を強化してまいります。

また、健康サービス事業として、当連結会計年度において、コンビニ型フィットネスクラブ「スリム&トーン」を事業化いたしました。今後、脳トレなどのアンチエイジング（抗加齢）をコンセプトにした新しい価値を付加した事業として展開を図ってまいります。また、安心・安全な食材の提供という観点から、平成18年10月、オーガニック食品の開発、仕入・販売を目的とした㈱パチャコム・ジャパンを設立いたしました。今後、オーガニック食品や新含気調理包装によるオーガニック惣菜製品等を開発、商品化し、事業展開していくことを目指しております。

一方、グループ経営におけるコーポレートガバナンスの強化を図るべくグループ戦略会議やグループ社長会の機能を一層強化するとともに、新たに設置した内部統制委員会を中心にコンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成について、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、ストックオプション制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりましたが、今年4月から導入した確定拠出型年金制度など、今後も従業員の生活向上のための施策を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 資金調達

当社グループは、安定成長を目標として、グループ全体の経営力強化を進めて参ります。

この中で、印刷流通事業は印刷自社工場の生産効率向上を目指しており、外食事業は好立地への積極的新規出店を進めます。加えて、M&Aも積極的に推進してまいります。従って今後とも設備投資や買収資金等の資金需要が発生する見込みですが、資金調達にあたって調達条件の悪化や金融市場の悪化が予想を大幅に超える場合には、計画を見直さざるを得ない状況も想定され、当社グループの業績の達成に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 季節変動や天災

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント（暑気払い・忘年会・歓送迎会など）など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高については、景気、消費性向により減少リスクは少ないと思われませんが、冷夏などの天候不順、台風などの天災によっては本来売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 食品安全性と食材仕入

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、BSE・鳥インフルエンザのような食材の安全性を揺るがす事態、食中毒等の衛生問題など食品の安全性に関わる問題が発生した場合、売上高が急激に落ち込むなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、食材の調達において、仕入先の環境変化等により、現在確保している原材料の調達が困難になった場合、あるいは天候不順等の理由による原材料の高騰などが生じた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施していますが、激化する低価格競争や食材料の高騰などがあった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出版社等顧客の業績への依存

当社グループの印刷流通事業は、出版社や一般企業を対象としており、提供する製品は書籍・雑誌などの出版関連印刷物、メニュー・チラシなどの一般印刷物並びに物販事業会社向けの包装品などがあります。これらの分野における顧客企業への売上は、印刷関連需要の低下に伴う価格競争により、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない雑誌の休刊・廃刊による貸倒損失リスクも、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約書

山本浩喜氏より株式会社風コーポレーション（現商号 株式会社紅とん）株式につき平成19年3月1日に株式売買契約書を締結し、株式を取得いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4,785百万円増加し、33,135百万円となりました。これは、「総本家備長扇屋」の順調な新規出店による売上増、前連結会計年度に連結子会社となった㈱一丁及び㈱ワールドプランニングが当連結会計年度において1年間分寄与したことによるものであります。

②売上総利益

売上総利益は、売上高総利益率が前連結会計年度に比べ1.4ポイント改善したこと等により、前連結会計年度に比べ2,957百万円増加し、17,673百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2,610百万円増の16,527百万円となりました。

④営業利益

営業利益は、売上高販売費及び一般管理費率が0.8ポイント改善したこともあり、前連結会計年度に比べ347百万円増加し、1,146百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ315百万円増加し、1,046百万円となりました。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益70百万円の計上及び固定資産除却損、閉店損失等の特別損失319百万円の計上により、前連結会計年度に比べ390百万円増の798百万円となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税184百万円、法人税等調整額398百万円を控除するとともに、少数株主損失1百万円を計上し、前連結会計年度に比べ42百万円増の216百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比473百万円減の5,415百万円となりました。

これは、主に当連結会計年度に新たに連結子会社となった㈱紅とんの加入による資産の増加220百万円及び余剰資金圧縮に伴う現金及び預金の減少626百万円によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比1,487百万円増の19,471百万円となりました。

これは、主に外食事業の新規出店に伴う設備投資等2,606百万円、新規連結子会社の株式取得に伴うのれん424百万円の増加並びに減価償却費及びのれん償却費1,402百万円によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比1,687百万円減の9,046百万円となりました。

これは、主にシンジケート・ローンへの借入金の切換えに伴う短期借入金の減少1,998百万円及び支払手形、買掛金の増加369百万円によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比2,311百万円増の9,188百万円となりました。

これは、主に借入金の切換えに伴う長期借入金の増加2,369百万円によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、6,657百万円となりました。純資産より少数株主持分と新株予約権を除いた自己資本は、6,638百万円となり、前連結会計年度末の資本の部合計6,272百万円と比較し、365百万円増加いたしました。

これは、ストックオプションの権利行使に伴う資本金及び資本準備金の増加191百万円並びに当期純利益216百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、26.7%となりました。また、1株当たり当期純利益は、9円6銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、外食事業の新規出店に伴う設備投資であります。これらの資金は原則として長期借入金により調達しております。

当社グループは現在、運転資金及び既存設備更新資金については、内部留保資金または短期借入金により資金調達しております。平成19年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は678百万円であります

これに対して、新規出店投資や新規印刷設備投資資金は、原則として長期借入金で調達しております。平成19年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は11,892百万円であり、すべて金融機関からの借入によるものであります。

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

| 区分 | 合計 (百万円) | 年度別要支払額 | | | | |
|------------------------|-------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
| 短期借入金 | 678 | 678 | — | — | — | — |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 3,392 | 3,392 | — | — | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 8,500 | — | 3,431 | 2,620 | 1,849 | 600 |
| 1年以内返済予定の長期未払金 | 166 | 166 | — | — | — | — |
| 長期未払金 | 232 | — | 128 | 59 | 27 | 16 |

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資につきましては、外食事業における店舗設備・保証金の3,194,123千円及び子会社株式取得416,936千円を行いました。これらの投資のための必要資金は銀行等からの借入金及び自己資金にて調達しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|--------|-----------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 面積 (㎡) | 土地 (千円) | 建物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (東京都文京区) | 統括業務施設 | — | — | 37,044 | 111,697 | 148,741 | 10 |
| 埼玉工場 (埼玉県三芳町) | 印刷設備 | 3,224 | 984,860 | 888,140 | 13,409 | 1,886,409 | — |
| 三郷倉庫 (埼玉県三郷市) | 倉庫設備 | 4,032 | 463,680 | — | 493 | 464,173 | — |
| マンション (東京都千代田区) | 賃貸設備 | 88 | 13,760 | 33,123 | — | 46,884 | — |
| 合計 | — | 7,345 | 1,462,300 | 958,307 | 125,600 | 2,546,208 | 10 |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | 店舗数 |
|---------------|--------------|-----------|------------|------------|----------------|-------------|------------|-------------|-----|
| | | 面積 (㎡) | 土地 (千円) | 建物 (千円) | 機械及び装置 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | |
| ㈱扇屋コーポレーション | 店舗設備 | 2,680 | 239,614 | 4,560,346 | — | 898,100 | 5,698,060 | 281 | 331 |
| ㈱フードリーム | 店舗設備 | — | — | 605,774 | 65,755 | 29,359 | 700,889 | 133 | 79 |
| ㈱ぼちぼち | 店舗設備 | — | — | 727,553 | — | 56,289 | 783,843 | 31 | 26 |
| ㈱暁印刷 | 印刷設備 | — | — | 24,122 | 439,029 | 37,071 | 500,223 | 98 | — |
| ㈱日本システム | アミューズメント関連機器 | — | — | 53,023 | — | 190,541 | 243,565 | 16 | — |
| ㈱一丁 | 店舗設備 | — | — | 544,628 | 42,656 | 43,793 | 631,078 | 86 | 21 |
| ㈱ワールドプランニング | 印刷設備 | 740 | 54,408 | 28,843 | 24,608 | 4,953 | 112,813 | 59 | — |
| ㈱NBK | 店舗設備 | — | — | 39,140 | — | 13,678 | 52,819 | 7 | 4 |
| ㈱パチャコム・ジャパン | 含気包装設備 | — | — | — | 224 | — | 224 | — | — |
| ㈱紅とん | 店舗設備 | — | — | 86,915 | — | 6,657 | 93,573 | 11 | 15 |
| 合計 | — | 3,420 | 294,023 | 6,670,348 | 572,275 | 1,280,445 | 8,817,092 | 722 | 476 |

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) その他資産とは、構築物及び車輛及び運搬具であり、工具器具備品、建設仮勘定を含んでおります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 | リース契約残高 | 摘要 |
|-----------|----|-------|----------|----------|-----------|
| 菊全版5色刷印刷機 | 1台 | 7年 | 36,057千円 | 78,124千円 | ファイナンスリース |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次とおりであります。

重要な設備の新設

| 事業の種類別セグメントの名称 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 投資予定総額(千円) | 既支払額(千円) | 資金調達方法 | 着手予定年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|----------------|---------------------|---------|------------|----------|---------------|--------|--------|----------|
| 外食サービス事業 | 焼き鳥居酒屋 「総本家備長扇屋」 | 店舗設備50店 | 1,750,000 | — | 自己資金 一部借入金 | — | — | — |
| 外食サービス事業 | 焼きとん居酒屋 「紅とん」 | 店舗設備15店 | 420,000 | — | 自己資金 一部借入金 | — | — | — |
| 外食サービス事業 | 刺身居酒屋 「魚や一丁」 | 店舗設備7店 | 300,000 | — | 自己資金 一部借入金 | — | — | — |
| 外食サービス事業 | その他 | 店舗設備等 | 322,000 | — | 自己資金 一部借入金 | — | — | — |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 24,257,000 | 24,257,000 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 24,257,000 | 24,257,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成17年6月29日定時株主総会決議
(平成17年7月6日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 266 | 251 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 266,000 | 251,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 800 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 800 資本組入額 400 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は（新株予約権の行使によるものは除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成17年6月29日定時株主総会決議
(平成18年2月13日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,230 | 1,230 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 123,000 | 123,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,116 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,116 資本組入額 558 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成18年6月29日定時株主総会決議
(平成18年12月13日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 2,460 | 2,460 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 246,000 | 246,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 889 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年12月13日 至平成24年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,270 資本組入額 635 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

② 平成18年6月29日定時株主総会決議

(平成19年3月30日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 50 | 50 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,000 | 5,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 934 資本組入額 467 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の使用人であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|------------------|
| 平成14年7月16日 (注) 1 | 1,500 | 12,025 | 255,000 | 2,805,000 | 255,000 | 473,101 |
| 平成15年7月15日 (注) 2 | 8,000 | 20,025 | 1,200,000 | 4,005,000 | 1,200,000 | 1,673,101 |
| 平成17年1月28日 (注) 3 | — | 20,025 | △2,005,000 | 2,000,000 | △1,173,101 | 500,000 |
| 平成17年4月1日 (注) 4 | 2,000 | 22,025 | — | 2,000,000 | 740,000 | 1,240,000 |
| 平成17年7月19日 (注) 5 | 1,600 | 23,625 | 640,000 | 2,640,000 | 640,000 | 1,880,000 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6 | 632 | 24,257 | 96,064 | 2,736,064 | 95,432 | 1,975,432 |

- (注) 1. 第三者割当 1,500千株 発行価格 340円 資本組入額 170円
割当先 横川紀夫の1名
2. 第三者割当 8,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円
割当先 横川紀夫、横川端、(株)エム・ティ・ケイ、(株)イフの4名
3. 平成17年1月28日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損てん補による処理であります。
4. 平成17年4月1日付、株式会社日本システムとの株式交換によるものであります。
5. 第三者割当 1,600千株 発行価格 800円 資本組入額 400円
割当先 (株)エス・ジー・コーポレーション、(株)J・M・T、(株)W&E、(株)H・S・Mの4名
6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） | |
|-------------|--------------------|-------|------|---------|-------|----|---------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | — | 6 | 10 | 42 | 6 | — | 706 | 770 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 2,109 | 407 | 135,255 | 185 | — | 104,611 | 242,567 | 300 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 0.87 | 0.17 | 55.75 | 0.08 | — | 43.13 | 100 | — |

(注) 1. 自己株式 2,189 株は、「個人その他」に 21単元及び「単元未満株式の状況」に 89 株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 横川 紀夫 | 東京都渋谷区 | 3,125 | 12.88 |
| (株)エス・エイチ・コーポレーション | 東京都新宿区西新宿6-14-1 | 2,760 | 11.38 |
| (株)エム・ティ・ケイ | 東京都渋谷区代々木4-44-3 | 2,420 | 9.98 |
| (株)J・M・T | 東京都港区東新橋1-10-1-4603 | 2,315 | 9.54 |
| (株)H・S・M | 東京都目黒区青葉台3-2-11 | 2,315 | 9.54 |
| (株)W&E | 東京都港区西麻布3-2-26-301 | 2,315 | 9.54 |
| 横川 端 | 東京都港区 | 1,089 | 4.49 |
| 茅野 亮 | 東京都港区京都港区 | 1,083 | 4.47 |
| 横川 竟 | 東京都目黒区 | 1,050 | 4.33 |
| 村上 和子 | 東京都武蔵野市 | 540 | 2.23 |
| 計 | — | 19,012 | 78.38 |

(注) 1. 前連結会計年度末現在主要株主であった(株)エス・ジー・コーポレーションと(株)エス・エイチ・コーポレーションは、会社合併により、(株)エス・エイチ・コーポレーションとなりました。

2. 前連結会計年度末現在主要株主であった(株)エム・ティ・ケイは、当連結会計年度では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,100 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 24,254,600 | 242,526 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | — | 1単元 (100株) 未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,257,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 242,526 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式 数 (株) | 他人名義 所有株式 数 (株) | 所有株式 数の合計 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|------------------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホールディングス | 東京都文京区関 口1丁目43番5号 | 2,100 | — | 2,100 | 0.0 |
| 計 | — | 2,100 | — | 2,100 | 0.0 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員・常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントに対し付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条および第238条および第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役並びに顧問及びコンサルタントに対し付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社及び子会社使用人 50名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行なう場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタントに対して、ストックオプション（通常型）として発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分 | 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタント |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 100,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | （注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日～平成25年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

（注）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換または行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成19年6月28日 定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、ストックオプションとして発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|-------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分 | 当社及び当社子会社の使用人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 10,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月1日～平成21年3月31日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9 | 9,304 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 2,189 | — | 2,189 | — |

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の最大化に向け、事業拡大のための成長投資に必要な内部留保の確保を基本的な経営方針としております。また、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した利益配当を重要な経営課題の1つと位置づけております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、平成4年3月期の配当実施以来、無配を続けておりましたが、平成17年4月1日の組織再編により純粋持株会社となり、当社グループは、外食事業を中心に事業の拡大・発展を進め、さらに新規事業の開発、M&A等を積極的に推進し、安定的収益を確保する企業の確立に取り組んでまいりました。

この結果、株主の皆様への利益還元を重視し、また、継続的な利益還元を実現するという観点から、当事業年度につきましては、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、38.1%となりました。

なお、当事業年度の係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 121 | 5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 月別 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-------|------|------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 500 | 350 | 970 ※420 | 1,340 | 1,200 |
| 最低(円) | 223 | 225 | 355 ※265 | 601 | 800 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会発表の公表のものです。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6ヶ月の事業年度別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,020 | 930 | 940 | 910 | 1,150 | 1,065 |
| 最低(円) | 850 | 826 | 840 | 853 | 883 | 962 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|--------|------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役 | 会長兼社長 | 横川 紀夫 | 昭和15年3月21日 | 昭和37年 4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 ㈱すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年 3月 同社代表取締役副社長 平成13年 3月 同社代表取締役会長 平成14年 6月 当社取締役会長 平成15年 3月 ㈱すかいらーく最高顧問 (現在) 平成15年 6月 当社代表取締役会長 平成17年 4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年 4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成19年 4月 当社代表取締役会長兼社長 (現在) | (注) 2 | 3,125 |
| 代表取締役 | 副会長 | 三甲野 隆優 | 昭和15年3月28日 | 昭和38年 4月 佐世保重工業(株)入社 昭和59年 6月 同社取締役勤労部長 平成元年6月 同社監査役 平成2年 4月 ㈱藍屋 (現㈱すかいらーく) 入社 平成2年10月 同社人事部長 平成4年 3月 同社取締役店舗運営本部長 平成7年10月 同社取締役管理本部長 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成19年4月 当社代表取締役副会長 (現在) | (注) 2 | 300 |
| 常務取締役 | — | 正部 一行 | 昭和16年5月3日 | 昭和36年4月 ㈱三愛入社 平成6年 2月 ㈱三愛ヴィオレサービス代表取締役社長 平成9年12月 ㈱エス・エイチ・コーポレーション取締 役 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 (現在) | (注) 2 | 52 |
| 常務取締役 | — | 大場 典彦 | 昭和33年9月30日 | 昭和58年 4月 ㈱すかいらーく入社 平成12年 4月 同社執行役員人事教育担当マネジャー 平成14年10月 当社入社 (㈱八紘 (現㈱扇屋コーポレー ション) に出向 平成15年 5月 ㈱扇屋コーポレーション専務取締役 平成16年 6月 ㈱扇屋コーポレーション代表取締役社長 平成18年 4月 ㈱一丁代表取締役社長 (現在) 平成18年 6月 当社取締役 平成19年 4月 当社常務取締役 (現在)、(㈱扇屋コーポ レーション代表取締役会長 (現在)、 ㈱フードリーム代表取締役社長 (現在) | (注) 2 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----|-------|------------|---|----------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 河村 博旨 | 昭和14年4月1日 | 昭和39年4月 山一証券㈱入社 昭和42年4月 函館大学専任講師 昭和53年4月 函館大学教授 平成元年12月 函館大学学長 平成13年6月 当社非常勤監査役 平成17年4月 当社常勤監査役(現在) | (注) 3 | — |
| 監査役 | 非常勤 | 岩村 誠之 | 昭和14年6月26日 | 昭和38年4月 出光興産㈱入社 昭和63年7月 同社仙台支店副支店長 平成4年7月 同社名古屋支店副支店長 平成6年7月 同社千葉支店支店長 平成9年7月 アポロサービス㈱監査役 平成13年6月 当社非常勤監査役(現在) | (注) 3 | — |
| 監査役 | 非常勤 | 遠本 明 | 昭和13年1月20日 | 昭和35年4月 大阪屋証券㈱入社 (コスモ証券㈱に商号変更) 昭和61年12月 同社取締役 平成4年5月 CIC㈱専務取締役(代表) 平成8年6月 サンコーユニバーサル㈱取締役社長 (兼務) 平成10年7月 アスカ美装㈱取締役会長 平成14年5月 ㈱扇屋コーポレーション取締役 平成16年7月 同社顧問 平成17年4月 当社非常勤監査役(現在) | (注) 3 | 13 |
| 計 | | | | | | 3,510 |

- (注) 1. 監査役河村博旨及び岩村誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等利害関係者の方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ確かな判断、意思決定を行い、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けています。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社及びグループ各社は取締役会を毎月の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時取締役会を開催しております。

また、業務執行においては、経営会議、部門会議を毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を実施しております。

・当企業グループ間に於ける経営判断に係わる重要事項の指示通達並びに情報の相互伝達の場合と致しましては、各社毎に月次業績の報告や今後の対策等を協議する「戦略会議」と、各社社長の出席によりグループ間の情報伝達及び情報共有と同時に、グループ内のコンプライアンスを含め内部統制を機能化している「社長会」をそれぞれ月1回開催しております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名、うち社外監査役は2名となっており、客観的な立場での監督機能と、取締役会の業務執行について、厳正な監視を行っております。監査役は取締役会・グループ各社との「戦略会議」及び「社長会」に出席し、多角的な視点から取締役及びグループ各社の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。また、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

・内部監査室は、当社及びグループ各社の業務執行の有効性及び手続きの妥当性等について内部監査を実施し、必要な助言・勧告を行うとともに、監査の結果について、代表取締役及び常勤監査役に報告する体制となっております。

・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けており、会計監査人である誠光監査法人には会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる指導を受けております。

・当社は、会計監査人として誠光監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤昌俊氏及び海野由喜代氏であり、佐藤昌俊氏の継続監査年数は12年、海野由喜代氏は8年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名であります。

②社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。

③リスク管理体制の整備状況

・財務リスクについては、経営管理組織において毎月計画と実績とをモニタリングすることにより、異常が発生すれば取締役会を臨時に開催し対応することになっております。また、食品安全性について、そのリスクが経営全体に大きな影響を与えないよう、食材仕入先を複数ルート開拓し、また、顧客に対する周知を全店舗でスピーディに行うとともに、日々のクレーム報告は日々責任ある取締役がレビューし、対応策を指示する体制を構築しています。

・当社グループは、グループ全体のリスク及び各社所管業務に付随するリスクの状況を監視することを目的として、グループ各社の代表者から成る内部統制委員会を設置し、月1回開催しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、誠光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 1,795,313 | | 1,169,550 | | | |
| 2. 受取手形 | ※5 | 812,990 | | 432,846 | | | |
| 3. 売掛金 | | 1,556,263 | | 2,330,538 | | | |
| 4. 有価証券 | | — | | 79,380 | | | |
| 5. 商品 | | 223,642 | | 328,564 | | | |
| 6. 材料 | | 136,028 | | 136,923 | | | |
| 7. 仕掛品 | | 259,584 | | 133,893 | | | |
| 8. 貯蔵品 | | 327,513 | | 40,625 | | | |
| 9. 商品ソフトウェア | | — | | 11,375 | | | |
| 10. 前払費用 | | 240,874 | | 248,036 | | | |
| 11. 短期貸付金 | | 3,961 | | 18,751 | | | |
| 12. 未収入金 | | 23,046 | | 161,295 | | | |
| 13. 立替金 | | 57,903 | | 98,480 | | | |
| 14. 未収消費税等 | | 62,966 | | 21,831 | | | |
| 15. 繰延税金資産 | | 263,612 | | 147,790 | | | |
| 16. その他 | | 148,913 | | 93,077 | | | |
| 貸倒引当金 | | △23,075 | | △37,395 | | | |
| 流動資産合計 | | 5,889,539 | 24.7 | 5,415,564 | 21.8 | | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 8,934,381 | | 10,150,868 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,244,641 | 6,689,739 | 2,522,212 | 7,628,655 | | |
| (2) 構築物 | | 49,723 | | 53,217 | | | |
| 減価償却累計額 | | 13,775 | 35,947 | 17,125 | 36,091 | | |
| (3) 機械装置 | | 882,848 | | 920,202 | | | |
| 減価償却累計額 | | 332,549 | 550,298 | 347,927 | 572,275 | | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 23,668 | | 19,939 | | | |
| 減価償却累計額 | | 22,107 | 1,561 | 18,821 | 1,118 | | |
| (5) 工具器具備品 | | 1,513,003 | | 1,852,726 | | | |
| 減価償却累計額 | | 524,382 | 988,620 | 691,138 | 1,161,588 | | |
| (6) 土地 | ※1 | | 1,683,309 | | 1,756,324 | | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 324,518 | | 207,248 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 10,273,994 | 43.0 | | 11,363,301 | 45.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 2,694,256 | | — | |
| (2) のれん | | — | | 2,803,833 | |
| (3) 商標権 | | 257,667 | | 222,173 | |
| (4) 意匠権 | | 8,498 | | 6,977 | |
| (5) 電話加入権 | | 32,814 | | 32,814 | |
| (6) 建物賃借権 | | 58,059 | | 33,897 | |
| (7) ソフトウェア | | 117,482 | | 675,020 | |
| (8) その他 | | 1,242 | | 122,256 | |
| 無形固定資産合計 | | 3,170,021 | 13.3 | 3,896,973 | 15.7 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 418,343 | | 197,404 | |
| (2) 出資金 | | 13,370 | | 13,350 | |
| (3) 長期貸付金 | | 17,934 | | 19,126 | |
| (4) 長期未収入金 | | 4,209 | | 37,011 | |
| (5) 敷金・保証金 | ※1 | 2,751,858 | | 2,794,029 | |
| (6) 長期前払費用 | | 54,648 | | 129,220 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 1,265,442 | | 1,011,671 | |
| (8) その他 | | 13,577 | | 16,747 | |
| 貸倒引当金 | | — | | △7,694 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,539,383 | 19.0 | 4,210,868 | 16.9 |
| 固定資産合計 | | 17,983,400 | 75.3 | 19,471,143 | 78.2 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 9,611 | | 4,081 | |
| 2. 創立費 | | 1,632 | | 1,837 | |
| 繰延資産合計 | | 11,244 | 0.0 | 5,919 | 0.0 |
| 資産合計 | | 23,884,184 | 100.0 | 24,892,627 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※5 | 790,825 | | 934,661 | |
| 2. 買掛金 | | 1,760,575 | | 1,985,899 | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 3,198,700 | | 678,000 | |
| 4. 1年以内返済予定の長期 借入金 | ※1 | 2,870,350 | | 3,392,086 | |
| 5. 未払金 | | 331,402 | | 469,233 | |
| 6. 1年以内返済予定の長期 未払金 | | 376,774 | | 126,088 | |
| 7. 前受金 | | 145,054 | | 151,821 | |
| 8. 未払費用 | | 693,760 | | 695,979 | |
| 9. 未払法人税等 | | 87,878 | | 106,652 | |
| 10. 未払消費税等 | | 163,993 | | 143,556 | |
| 11. 賞与引当金 | | 204,428 | | 215,834 | |
| 12. 返品調整引当金 | | — | | 5,500 | |
| 13. その他 | | 110,128 | | 141,455 | |
| 流動負債合計 | | 10,733,871 | 44.9 | 9,046,767 | 36.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 6,131,815 | | 8,500,854 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 170,957 | | 181,218 | |
| 3. 長期未払金 | | 329,681 | | 232,760 | |
| 4. 預り保証金 | | 244,971 | | 273,741 | |
| 固定負債合計 | | 6,877,426 | 28.8 | 9,188,573 | 36.9 |
| 負債合計 | | 17,611,298 | 73.7 | 18,235,341 | 73.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 2,640,000 | 11.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,880,000 | | — | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| 減資差益 | | 1,463,706 | | — | — |
| 資本剰余金合計 | | 3,343,706 | 14.0 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 245,381 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 245,381 | 1.0 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 45,536 | 0.2 | — | — |
| V 自己株式 | ※3 | △1,738 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 6,272,885 | 26.3 | — | — |
| 負債・資本合計 | | 23,884,184 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 2,736,064 | 11.0 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 3,439,138 | 13.8 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 462,112 | 1.9 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △1,747 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 6,635,566 | 26.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | — | — | 2,820 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,820 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | — | — | 10,414 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 8,483 | 0.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 6,657,285 | 26.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 24,892,627 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. 外食サービス事業売上高 | | 21,093,676 | | 24,524,966 | |
| 2. 印刷流通事業売上高 | | 7,255,831 | | 8,610,475 | |
| 合計 | | 28,349,507 | 100.0 | 33,135,441 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 外食サービス事業売上原価 | | 7,281,958 | | 8,354,073 | |
| 2. 印刷流通事業売上原価 | | 6,351,454 | | 7,107,611 | |
| 合計 | | 13,633,412 | 48.1 | 15,461,685 | 46.7 |
| 売上総利益 | | 14,716,095 | 51.9 | 17,673,755 | 53.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1, 2 | 13,917,220 | 49.1 | 16,527,466 | 49.9 |
| 営業利益 | | 798,874 | 2.8 | 1,146,289 | 3.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,067 | | 2,389 | |
| 2. 受取配当金 | | 2,857 | | 3,680 | |
| 3. 協賛金収入 | | 231,576 | | 113,523 | |
| 4. その他 | | 89,456 | 324,957 | 91,287 | 210,881 |
| | | | 1.1 | | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 297,648 | | 258,284 | |
| 2. その他 | | 94,958 | 392,606 | 52,333 | 310,618 |
| | | | 1.4 | | 0.9 |
| 経常利益 | | 731,225 | 2.6 | 1,046,552 | 3.2 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 3,010 | | 70,260 | |
| 2. その他 | | 9,745 | 12,756 | 499 | 70,759 |
| | | | 0.0 | | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※4 | 201,601 | | 114,566 | |
| 2. 貸倒損失 | | 3,430 | | — | |
| 3. 減損損失 | ※3 | 51,337 | | 6,330 | |
| 4. 閉店損失 | | 64,964 | | 144,559 | |
| 5. その他 | | 15,190 | 336,523 | 53,670 | 319,127 |
| | | | 1.2 | | 1.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 407,458 | 1.4 | 798,184 | 2.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 167,764 | | 184,932 | |
| 法人税等調整額 | | 65,051 | 232,816 | 398,037 | 582,969 |
| | | | 0.8 | | 1.8 |
| 少数株主損失 | | — | — | △1,516 | △0.0 |
| 当期純利益 | | 174,641 | 0.6 | 216,731 | 0.7 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,963,706 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 640,000 | |
| 2. 株式交換による新株の発行 | | 740,000 | 1,380,000 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 3,343,706 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 74,066 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 174,641 | 174,641 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 役員賞与 | | △3,327 | △3,327 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 245,381 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 2,640,000 | 3,343,706 | 245,381 | △1,738 | 6,227,348 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 96,064 | 95,432 | | | 191,496 |
| 当期純利益 | | | 216,731 | | 216,731 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 96,064 | 95,432 | 216,731 | △9 | 408,217 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 2,736,064 | 3,439,138 | 462,112 | △1,747 | 6,635,566 |

| | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------|--------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 45,536 | — | — | 6,272,885 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 191,496 |
| 当期純利益 | | | | 216,731 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △42,715 | 10,414 | 8,483 | △23,818 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △42,715 | 10,414 | 8,483 | 384,399 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 2,820 | 10,414 | 8,483 | 6,657,285 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 407,458 | 798,184 |
| 2. 減価償却費 | | 770,285 | 1,092,029 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 285,117 | — |
| 4. のれん償却額 | | — | 315,342 |
| 5. 減損損失 | | 51,337 | 6,330 |
| 6. 退職給付引当金増減額 (△減) | | △376 | 10,260 |
| 7. 貸倒引当金の増減額 (△減) | | △6,074 | 20,581 |
| 8. 貸倒損失 | | — | 261 |
| 9. 賞与引当金の増加額 | | 60,087 | 9,686 |
| 10. 返品調整引当金の増加額 | | — | 5,500 |
| 11. 新株予約権発行に伴うみ なし人件費 | | — | 10,414 |
| 12. 受取利息・配当金 | | △3,924 | △6,070 |
| 13. 支払利息 | | 297,648 | 258,284 |
| 14. 為替差損益 | | 10,980 | △132 |
| 15. 金利スワップ時価評価損 | | 9,083 | — |
| 16. 有価証券評価益 | | — | △1,329 |
| 17. 投資有価証券評価損 | | — | 4,000 |
| 18. 投資有価証券売却益 | | △3,010 | △70,260 |
| 19. 有形固定資産除却損 | | 201,601 | 108,236 |
| 20. 有形固定資産売却損 | | — | 16,769 |
| 21. 売上債権の増加額 | | △492,662 | △393,020 |
| 22. 無形固定資産除却 | | 3 | — |
| 23. たな卸資産の増減額 (△増) | ※2 | 38,772 | △139,776 |
| 24. 仕入債務の増加額 | | 286,759 | 355,870 |
| 25. 預り営業保証金の増加額 | | 13,897 | 1,302 |
| 26. 役員賞与の支払 | | △3,327 | — |
| 27. その他流動資産の減少額 | | 34,584 | 117,254 |
| 28. その他流動負債の増減額 (△減) | | △540,943 | 64,436 |
| 小 計 | | 1,417,298 | 2,584,157 |
| 29. 利息及び配当金の受取額 | | 2,909 | 6,070 |
| 30. 利息の支払額 | | △297,745 | △216,189 |
| 31. 法人税等の支払額 | | △125,173 | △232,117 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 997,289 | 2,141,921 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の払戻による収入 | | 100,000 | 35,000 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | | — | △78,050 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | △2,818,486 | △2,203,300 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 15,310 | 213,500 |
| 5. 無形固定資産の取得による支出 | ※2 | △39,934 | △403,079 |
| 6. 無形固定資産の売却による収入 | | 11,159 | — |
| 7. 投資有価証券の取得による支出 | | △2,332 | △3,847 |
| 8. 投資有価証券の売却による収入 | | 53,175 | 217,560 |
| 9. 新規連結会社株式取得による支出 | | △158,701 | △416,936 |
| 10. 新規連結会社株式取得による収入 | | — | 10,000 |
| 11. 貸付金の増加額 | | △42,611 | △14,790 |
| 12. 長期貸付金の支出 | | △62,370 | △15,000 |
| 13. 長期貸付金の回収 | | 135,720 | 13,807 |
| 14. 長期未収入金の減少 | | 1,067 | 5,085 |
| 15. 敷金・保証金の預入による支出 | | △264,476 | △587,743 |
| 16. 敷金・保証金の返還による収入 | | 183,085 | 613,249 |
| 17. 預り保証金の減少による支出 | | △4,323 | — |
| 18. 預り保証金の増加による収入 | | — | 21,543 |
| 19. その他の投資活動による支出 | | △481 | △64,733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,894,198 | △2,657,736 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増減額 (△減) | | 656, 306 | △2, 709, 205 |
| 2. 長期借入金による収入 | | 5, 039, 555 | 9, 100, 000 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △4, 746, 706 | △6, 221, 905 |
| 4. 長期未払金の返済による支出 | | △110, 320 | △435, 455 |
| 5. 株式発行による収入 | | 1, 269, 165 | 191, 496 |
| 6. 自己株式の取得による支出 | | — | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2, 108, 000 | △75, 079 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △10, 980 | 132 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減) | | 200, 111 | △590, 762 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1, 560, 201 | 1, 760, 313 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1, 760, 313 | 1, 169, 550 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、当連結会計年度において、(株)暁印刷は会社分割により新たに設立したことにより、また、(株)日本システムは株式交換により、(株)一丁及び(株)ワールドプランニングは株式取得により、(株)NBKは新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、当連結会計年度において、(株)パチャコム・ジャパンは新たに設立したことにより、また、(株)紅とんは株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 —</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>② たな卸資産</p> <p>材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品（印刷流通事業用） 最終仕入原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>① 新株発行費 新株発行費は、商法の規定する最長年間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>② 創立費 創立費は、商法の規定する最長年間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> | <p>② たな卸資産</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品（印刷流通事業用） 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>商品ソフトウェア（日本システム用） 販売ゲーム商品のソフトウェアの開発費を販売見込総数を分母とし、販売実数を分子として求めた売上原価配分額を控除した残額で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>① 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>② 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>—</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 連結子会社たる(株)日本システムは商品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。 | — |
| 7. のれんの償却に関する事項 | — | のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。 |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | — |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,638,386千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,414千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(会計方針の変更) 従来、(株)暁印刷の受注した印刷物の基礎になる版下及びフィルムの再販用製作原価を、期末洗替方式により、流動資産の「仕掛品」に計上しておりましたが、デジタル化の推進等、昨今の技術革新を踏まえ、たな卸資産とするよりもソフトウェアとして減価償却による費用配分をしていくことが適切であるという理由により、当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア」計上しております。また、外部より購入した版下及びフィルムについても期末洗替により「貯蔵品」に計上しておりましたが、同様の理由から当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア」に計上しております。この変更により、「仕掛品」は156,529千円、「貯蔵品」は280,000千円減少し、「ソフトウェア」は436,529千円増加しています。また、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は87,305千円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として注記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|----|-----------|----|-------------|--------|-----------|--------|----------|---|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---|-------------|--|----|-----------|----|-------------|---|-------------|-------|-----------|-------|-------------|---|-------------|------|----------|------|-----------|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">980,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">59,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777,828千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,199,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,173,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 発行済株式総数 普通株式 23,625,000株</p> <p>※3. 自己株式 普通株式 2,180株</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※5. —</p> | 定期預金 | 85,010千円 | 建物 | 980,963千円 | 土地 | 1,448,540千円 | 投資有価証券 | 203,650千円 | 敷金・保証金 | 59,665千円 | 計 | 2,777,828千円 | 短期借入金 | 3,199,380千円 | 長期借入金 | 2,173,339千円 | 計 | 5,372,720千円 | <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">888,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336,680千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">213,975千円</td> </tr> </table> | 建物 | 888,140千円 | 土地 | 1,448,540千円 | 計 | 2,336,680千円 | 短期借入金 | 800,000千円 | 長期借入金 | 2,800,000千円 | 計 | 3,600,000千円 | 受取手形 | 18,220千円 | 支払手形 | 213,975千円 |
| 定期預金 | 85,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 980,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 203,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 59,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,777,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,199,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,173,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,372,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 888,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,336,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 18,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 213,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------|-----------|-------|-----------|-----|-------------|-----|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|--------|----------|-------------|-------|---|-----------|---|--------|-------------|------|-----------|-------|-----------|-----|-------------|-----|-----------|------|-----------|-------|-------------|-------|-----------|--------|-----------|----|----------|--------|----------|-----|---------|---|-----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">5,520,669千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,800千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">530,911千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,391,900千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">215,363千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">489,035千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">907,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">607,058千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">285,117千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 29,633千円</p> <p>※3. 減損損失 資産を事業種類及び業態毎にグルーピングして減損の兆候を検証しました。 印刷流通事業のうち、株式会社日本システムのアミューズメント店舗についての将来キャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、当該事業について減損を認識し、その測定を行った結果、建物13,904千円、什器10,593千円、建物賃借権等12,837千円、合計37,336千円の減損損失を計上しております。 外食サービス事業については、株式会社フードリームが閉店を予定している店舗について将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、将来キャッシュ・フローが見込めないので、建物12,478千円、機械装置1,522千円、合計14,000千円の減損損失を計上しております。 以上の結果、減損損失を合計51,337千円計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">186,938千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,601千円</td></tr> </table> | 給与及び手当 | 5,520,669千円 | 役員報酬 | 209,800千円 | 広告宣伝費 | 530,911千円 | 賃借料 | 2,391,900千円 | 交通費 | 215,363千円 | 消耗品費 | 489,035千円 | 水道光熱費 | 907,228千円 | 減価償却費 | 607,058千円 | 連結調整勘定償却額 | 285,117千円 | 建物 | 186,938千円 | 工具器具備品 | 14,560千円 | 無形固定資産「その他」 | 102千円 | 計 | 201,601千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">6,497,876千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">330,018千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">495,523千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,693,386千円</td></tr> <tr><td>交通費</td><td style="text-align: right;">253,380千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">519,378千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,070,020千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">819,305千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">315,342千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 35,391千円</p> <p>※3. 減損損失 資産を事業種類に応じて工場・店舗などの事業所の単位で減損の兆候を検証しました。 その結果、株式会社フードリームの一部店舗について将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないので、建物3,656千円、機械装置2,418千円、工具器具備品255千円、合計6,330千円の減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">96,785千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,566千円</td></tr> </table> | 給与及び手当 | 6,497,876千円 | 役員報酬 | 330,018千円 | 広告宣伝費 | 495,523千円 | 賃借料 | 2,693,386千円 | 交通費 | 253,380千円 | 消耗品費 | 519,378千円 | 水道光熱費 | 1,070,020千円 | 減価償却費 | 819,305千円 | のれん償却額 | 315,342千円 | 建物 | 96,785千円 | 工具器具備品 | 13,336千円 | その他 | 4,444千円 | 計 | 114,566千円 |
| 給与及び手当 | 5,520,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 209,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 530,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,391,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通費 | 215,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 489,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 907,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 607,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 285,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 186,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 14,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産「その他」 | 102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 201,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 6,497,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 330,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 495,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,693,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通費 | 253,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 519,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 1,070,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 819,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 315,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 96,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 13,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 114,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 23,625 | 632 | — | 24,257 |
| 合計 | 23,625 | 632 | — | 24,257 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2 | 0 | — | 2 |
| 合計 | 2 | 0 | — | 2 |

(注)1. 普通株式の増加632千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 10,414 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 10,414 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,295 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------------------|-----------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|--|----------|-------------|----------------------|------|-----------|-------------|----------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,795,313千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,313千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株式会社日本システム)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">989,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">441,266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,317千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">949,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">576,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,384千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社一丁(旧商号株ウィルコーポレーション))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,757千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,573,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,344千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,355,193千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">828,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183,799千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社ワールドプランニング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,812千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">170,213千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,995千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,795,313千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △35,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,760,313千円 | 流動資産 | 989,051千円 | 固定資産 | 441,266千円 | 資産合計 | 1,430,317千円 | 流動負債 | 949,130千円 | 固定負債 | 576,254千円 | 負債合計 | 1,525,384千円 | 流動資産 | 341,757千円 | 固定資産 | 1,573,587千円 | 資産合計 | 1,915,344千円 | 流動負債 | 1,355,193千円 | 固定負債 | 828,605千円 | 負債合計 | 2,183,799千円 | 流動資産 | 259,616千円 | 固定資産 | 150,196千円 | 資産合計 | 409,812千円 | 流動負債 | 170,213千円 | 固定負債 | 48,782千円 | 負債合計 | 218,995千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,169,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,550千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(会計方針の変更)に記載のとおり、次の資産の増減は勘定科目名の変更に伴うものであり、資金の増減を伴っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の減少</td> <td style="text-align: right;">436,529千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の増加</td> <td style="text-align: right;">436,529千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株式会社紅とん)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">220,020千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">285,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,479千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,169,550千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | — 千円 | 現金及び現金同等物 | 1,169,550千円 | たな卸資産の減少 | 436,529千円 | 無形固定資産の増加 | 436,529千円 | 流動資産 | 220,020千円 | 固定資産 | 211,539千円 | 資産合計 | 431,560千円 | 流動負債 | 285,950千円 | 固定負債 | 100,529千円 | 負債合計 | 386,479千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,795,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | △35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,760,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 989,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 441,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,430,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 949,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 576,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,525,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 341,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,573,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,915,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,355,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 828,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 2,183,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 259,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 150,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 409,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 170,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 48,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 218,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,169,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,169,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産の減少 | 436,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産の増加 | 436,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 220,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 211,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 431,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 285,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 100,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 386,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置 | 687,666 | 495,231 | 192,434 | 機械装置 | 537,305 | 434,797 | 102,507 |
| 工具器具備品 | 1,237,098 | 546,260 | 690,838 | 工具器具備品 | 1,199,081 | 618,425 | 580,656 |
| 車輛及び運搬具 | 71,042 | 33,390 | 37,651 | 車輛及び運搬具 | 87,941 | 41,203 | 46,738 |
| 合計 | 1,995,807 | 1,074,882 | 920,925 | 合計 | 1,824,328 | 1,094,425 | 729,903 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 370,235千円 | 1年内 | | | 291,811千円 |
| 1年超 | | | 595,382千円 | 1年超 | | | 460,874千円 |
| 合計 | | | 965,618千円 | 合計 | | | 752,686千円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 332,361千円 | 支払リース料 | | | 291,688千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 301,384千円 | 減価償却費相当額 | | | 260,158千円 |
| 支払利息相当額 | | | 39,459千円 | 支払利息相当額 | | | 27,175千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

| | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 連結貸借対照表計上額（千円） | — | 79,380 |
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円） | — | 1,329 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成19年3月31日） | | |
|------------------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 186,031 | 267,460 | 81,429 | 16,990 | 38,542 | 21,552 |
| (2) その他 | 30,000 | 30,225 | 225 | — | — | — |
| 小計 | 216,031 | 297,686 | 81,654 | 16,990 | 38,542 | 21,552 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 40,875 | 37,176 | △3,699 | 65,684 | 49,770 | △15,913 |
| (2) その他 | — | — | — | 30,000 | 29,212 | △787 |
| 小計 | 40,875 | 37,176 | △3,699 | 95,684 | 78,982 | 16,701 |
| 合計 | 256,907 | 334,863 | 77,955 | 112,674 | 117,524 | 4,850 |

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 53,335 | 3,010 | — | 217,560 | 70,260 | — |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|-------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| 非上場株式 | 83,480 | 79,880 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っており、その状況は適時取締役会に報告しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------------|----------------------|----------------------------|------------|--------------|----------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1 年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価差益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1 年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価差益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定 支払 | 700,000 | 600,000 | △9,083 | △9,083 | — | — | — | — |
| | 合計 | 700,000 | 600,000 | △9,083 | △9,083 | — | — | — | — |

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度のみを採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、平成19年4月1日より、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務の額 | 170,957千円 | 181,218千円 |
| 退職給付引当金の額 | 170,957千円 | 181,218千円 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,414千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年6月27日 ストック・オプション | 平成17年7月6日 ストック・オプション | 平成18年2月13日 ストック・オプション |
|------------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 子会社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 19名 | 当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名 | 子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 632,000株 | 普通株式 321,000株 | 普通株式 140,000株 |
| 付与日 | 平成15年7月1日 | 平成17年7月14日 | 平成18年2月13日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。 | 付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 3年間(自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日) | 3年間(自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日) | 3年間(自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日) |
| 権利行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日 |
| | 平成18年12月13日 ストック・オプション | | |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名 | | |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 246,000株 | | |
| 付与日 | 平成18年12月13日 | | |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。 | | |
| 対象勤務期間 | 3年間(自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日) | | |
| 権利行使期間 | 自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日 | | |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成15年6月27日 ストック・オプション | 平成17年7月6日 ストック・オプション | 平成18年2月13日 ストック・オプション |
|-----------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 632,000 | 291,000 | 140,000 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | 25,000 | 17,000 |
| 権利確定 | 632,000 | — | — |
| 未確定残 | — | 266,000 | 123,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | 632,000 | — | — |
| 権利行使 | 632,000 | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

| | 平成18年12月13日 ストック・オプション |
|-----------|---------------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 246,000 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 246,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

② 単価情報

| | 平成15年6月27日 ストック・オプション | 平成17年7月6日 ストック・オプション | 平成18年2月13日 ストック・オプション |
|-------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 303 | 800 | 1,116 |
| 行使時平均株価 (円) | 960 | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

| | 平成18年12月13日 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 889 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | 381 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年12月13日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

| | 平成18年12月13日ストック・オプション |
|--------------|-----------------------|
| 株価変動性 (注) 1 | 54.93% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 4.25年 |
| 予想配当 (注) 3 | 0円/株 |
| 無リスク利率 (注) 4 | 1.246% |

(注) 1. 4.25年間 (平成14年8月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去相当期間において配当実績がないため、0円としております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰越欠損金 | 658,242千円 | 繰越欠損金 | 597,759千円 |
| 退職給付引当金 | 72,464千円 | 退職給付引当金 | 71,799千円 |
| 投資の評価に関する損失 | 225,240千円 | 投資の評価に関する損失 | 1,017千円 |
| 貸倒引当金 | 6,209千円 | 貸倒引当金 | 12,580千円 |
| 賞与引当金 | 90,096千円 | 賞与引当金 | 93,317千円 |
| 未払事業税 | 34,025千円 | 未払事業税 | 21,414千円 |
| 減損損失 | 292,590千円 | 減損損失 | 256,647千円 |
| 貸倒損失自己否認額 | 610,108千円 | 貸倒損失自己否認額 | 451,275千円 |
| 減価償却限度超過額 | 577千円 | 減価償却限度超過額 | 629千円 |
| その他 | 2,909千円 | その他 | 3,127千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,992,460千円 | 繰延税金資産 小計 | 1,511,880千円 |
| 評価性引当額 | △431,831千円 | 評価性引当額 | △350,389千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,560,629千円 | 繰延税金資産 合計 | 1,161,491千円 |
| その他の有価証券差額金 | 31,575千円 | その他の有価証券差額金 | 2,029千円 |
| 繰延税金負債 小計 | 31,575千円 | 繰延税金負債 小計 | 2,029千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,529,054千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,159,461千円 |
| 流動資産 — 繰延税金資産 | 263,612千円 | 流動資産 — 繰延税金資産 | 147,790千円 |
| 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,265,442千円 | 固定資産 — 繰延税金資産 | 1,011,671千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | |
| 当社グループは連結納税制度を採用しております。 | | 当社グループは連結納税制度を採用しております。 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7% |
| 連結納税適用外の地方税 | 41.2% | 受取配当金損金不算入 | △0.7% |
| 評価性引当額の減少 | △91.0% | 評価性引当額の減少 | △10.2% |
| 棚卸資産評価損の当期認容 | 39.3% | 連結納税適用対象繰越欠損金活用 | 46.8% |
| 連結子会社時価評価差額の当期認容 | 6.3% | その他 | △6.3% |
| 連結納税適用対象繰越欠損金活用 | 43.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.0% |
| 連結新規加入子会社の地方税法上の税務繰越損失受容れ | △22.6% | | |
| その他 | △2.1% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.1% | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円)

| | 印刷流通事業 | 外食サービス事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------------|-----------|------------|---------|------------|-----------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | 7,255,831 | 21,093,676 | — | 28,349,507 | — | 28,349,507 |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 164,827 | 1,487 | 660,440 | 826,755 | △826,755 | — |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 7,420,658 | 21,095,164 | 660,440 | 29,176,263 | △826,755 | 28,349,507 |
| 営業費用 | 7,375,082 | 20,083,862 | 482,797 | 27,941,742 | △391,109 | 27,550,633 |
| 営業利益 | 45,575 | 1,011,301 | 177,642 | 1,234,520 | △435,646 | 798,874 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,490,197 | 12,094,585 | — | 17,584,782 | 6,299,401 | 23,884,184 |
| 減価償却費 | 169,712 | 524,515 | — | 694,228 | 65,757 | 759,986 |
| 減損損失 | 37,336 | 14,000 | — | 51,337 | — | 51,337 |
| 資本的支出 | 197,231 | 2,541,110 | — | 2,738,342 | 266,418 | 3,004,761 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、流通メディア通事業、外食サービス事業、その他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売遊戯機器の販売等
- c. その他の事業：経営管理受託及び不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度482,797千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

平成17年4月1日に持株会社体制に移行したことによって生じた、持株会社における関係会社からの経営管理受託収入及び不動産賃貸収入等を「その他の事業」とし、新たな事業区分を設けております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

| | 外食サービス事業 | 印刷流通事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | 24,524,966 | 8,610,475 | 33,135,441 | — | 33,135,441 |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,049 | 146,086 | 147,135 | △147,135 | — |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 24,526,015 | 8,756,561 | 33,282,576 | △147,135 | 33,135,441 |
| 営業費用 | 23,301,078 | 8,432,688 | 31,733,767 | 255,384 | 31,989,151 |
| 営業利益 | 1,224,937 | 323,872 | 1,548,809 | △402,520 | 1,146,289 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 13,098,997 | 4,362,380 | 17,461,377 | 7,431,249 | 24,892,627 |
| 減価償却費 | 716,645 | 281,102 | 997,748 | 106,988 | 1,104,737 |
| 減損損失 | 6,330 | — | — | 6,330 | 6,330 |
| 資本的支出 | 2,384,088 | 564,133 | 2,948,221 | 246,860 | 3,195,081 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、印刷流通事業、外食サービス事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「総本家備長扇屋」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、その他飲食店経営

b. 印刷流通事業：書籍・雑誌印刷受注製造を中心に、物販事業会社向けの消耗備品・商業印刷物卸販売並びに遊戯機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度588,423千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、不動産賃貸については「その他の事業」の区分に属しておりましたが、印刷流通事業に付随することが多いため、「印刷流通事業」に含めることにいたしました。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より従来「たな卸資産」に計上していたものを「ソフトウェア」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、印刷流通事業の営業費用は、87,305千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（ストックオプション等に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」（平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10,414千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権 等の 所有(被 所有)割 合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|--------------------------------|------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------|------------|------------------------------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要 株主 | (株)エム・ ティ・ケ イ | 東京都 渋谷区 | 50 | 事業企画 コンサル ティング | (被所有) 直接 11.5% | - | - | 支払ロイヤ リティ及び 経費負担金 他 | 8 | - | - |
| | | | | | | | | 資産購入 | 1 | - | - |
| 主要 株主 の子 会社 | (株)ジョー ジズファ ニチュア | 東京都 渋谷区 | 100 | 家具イン テリア用 品、衣料 の輸出入 販売 | - | 兼任 1名 | - | 店舗消耗品 の販売 | 32 | 売掛金 | 3 |
| | | | | | | | | 店舗工事の 委託 | 63 | - | - |
| | (株)ディ ーンアンド デルーカ ジャパン | 東京都 渋谷区 | 100 | 飲食店経 営 | - | 兼任 1名 | - | 店舗消耗品 の販売 | 62 | 売掛金 | 14 |

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 印刷物の受注については、市場価格における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、他の販売先と同様の条件で取引しております。
2. 支払ロイヤリティ及び経費負担金については、第三者と同様の条件で取引しております。
3. 店舗消耗品の販売については、他の販売先と同様の条件で取引しております。
4. 店舗工事の委託については、相手から提示された価格をもとに市場価格勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 265円 52銭 | 1株当たり純資産額 | 274円 47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7円 57銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 9円 06銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 7円 43銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 8円 94銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 174,641 | 216,731 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 174,641 | 216,731 |
| 期中平均株式数 (千株) | 23,073 | 23,928 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 445 | 306 |
| (うち新株予約権) | (445) | (306) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社及び連結子会社は、平成19年4月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ全部移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,643,700 | 708,000 | 1.39 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,870,350 | 3,752,086 | 1.68 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 8,428,569 | 12,037,573 | 1.68 | 平成20年～平成24年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 小計 | 14,288,994 | 16,497,659 | — | — |
| 内部取引の消去 | △2,088,127 | △3,926,719 | — | — |
| 計 | 12,200,866 | 12,570,940 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 3,431,078 | 2,620,596 | 1,849,180 | 600,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------|------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 260,536 | | 555,688 | | |
| 2. 売掛金 | ※4 | 228,576 | | 14,756 | | |
| 3. 有価証券 | | — | | 79,380 | | |
| 4. 前払費用 | | 28,426 | | 7,108 | | |
| 5. 短期貸付金 | | 250 | | 204 | | |
| 6. 未収入金 | ※4 | 166,443 | | 400,812 | | |
| 7. 立替金 | ※4 | 2,198,943 | | 116,784 | | |
| 8. 未収消費税等 | | 62,448 | | 5,732 | | |
| 9. 繰延税金資産 | | 147,760 | | 29,965 | | |
| 10. その他 | | 9,693 | | 75,193 | | |
| 流動資産合計 | | 3,103,078 | 21.1 | 1,285,625 | 9.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 1,159,019 | | 1,161,144 | | |
| 減価償却累計額 | | 154,566 | 1,004,452 | 202,836 | 958,307 | |
| (2) 構築物 | | 17,902 | | 17,902 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,781 | 15,121 | 3,999 | 13,903 | |
| (3) 工具器具備品 | | 11,607 | | 14,435 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,847 | 9,760 | 3,715 | 10,719 | |
| (4) 土地 | ※1 | | 1,462,300 | | 1,462,300 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 212,750 | | 100,977 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,704,385 | | 2,546,208 | 18.3 |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | 60,114 | | 52,807 | |
| (2) 電話加入権 | | 10,109 | | 2,120 | |
| (3) ソフトウェア | | 18,189 | | 211,771 | |
| (4) その他 | | 237 | | 237 | |
| 無形固定資産合計 | | 88,650 | 0.6 | 266,937 | 1.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 329,130 | | 131,768 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,986,073 | | 4,626,073 | |
| (3) 出資金 | | 12,660 | | 12,660 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 112,701 | | 95,806 | |
| (5) 長期貸付金 | ※4 | 3,243,980 | | 3,927,079 | |
| (6) 長期前払費用 | | 15,625 | | 89,608 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 1,105,750 | | 913,718 | |
| (8) その他 | | 8,816 | | 8,816 | |
| 投資その他の資産合計 | | 8,814,737 | 59.9 | 9,805,531 | 70.5 |
| 固定資産合計 | | 11,607,774 | 78.9 | 12,618,677 | 90.7 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 7,768 | | 3,344 | |
| 繰延資産合計 | | 7,768 | 0.1 | 3,344 | 0.0 |
| 資産合計 | | 14,718,621 | 100.0 | 13,907,648 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------------|------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 短期借入金 | | 2,178,700 | | 510,000 | |
| 2. 1年以内返済予定の長期借入金 | | 1,491,208 | | 1,288,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期未払金 | | 11,327 | | — | |
| 4. 未払費用 | ※4 | 149,227 | | 82,733 | |
| 5. 未払法人税等 | ※4 | 11,509 | | 155,694 | |
| 6. 賞与引当金 | | 3,168 | | 1,846 | |
| 7. 預り金 | ※4 | 1,419,202 | | 31,850 | |
| 8. その他 | | 2,301 | | 1,013 | |
| 流動負債合計 | | 5,266,642 | 35.8 | 2,071,138 | 14.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 3,164,881 | | 5,064,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 3,160 | | 3,355 | |
| 3. その他 | | 32,716 | | 31,716 | |
| 固定負債合計 | | 3,200,757 | 21.8 | 5,099,071 | 36.7 |
| 負債合計 | | 8,467,400 | 57.5 | 7,170,209 | 51.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 2,640,000 | 17.9 | — | |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,880,000 | | — | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 減資差益 | | 1,463,706 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 3,343,706 | 22.7 | — | |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 233,185 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 233,185 | 1.6 | — | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 36,068 | 0.3 | — | |
| V 自己株式 | ※3 | △1,738 | △0.0 | — | |
| 資本合計 | | 6,251,221 | 42.5 | — | |
| 負債・資本合計 | | 14,718,621 | 100.0 | — | |

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|------|-----------------------|---------|---|-----------------------|---------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | — | 2,736,064 | 19.7 | |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | | 1,975,432 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | | 1,463,706 | | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | 3,439,138 | 24.7 | |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | | 547,642 | | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | 547,642 | 3.9 | |
| 4. 自己株式 | | | — | — | △1,747 | △0.0 | |
| 株主資本合計 | | | — | — | 6,721,096 | 48.3 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | — | — | 5,927 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | — | 5,927 | 0.0 | |
| III 新株予約権 | | | — | — | 10,414 | 0.1 | |
| 純資産合計 | | | — | — | 6,737,438 | 48.4 | |
| 負債純資産合計 | | | — | — | 13,907,648 | 100.0 | |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------------------|------|---|----------|---|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | ※1 | | | | |
| 1. 外食サービス事業売上高 | | 83,336 | | — | |
| 2. その他 | | 657,328 | | 972,494 | |
| 合計 | | 740,664 | 100.0 | 972,494 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 外食サービス事業売上原価 | | 52,453 | | — | |
| 合計 | | 52,453 | 7.1 | — | — |
| 売上総利益 | | 688,211 | 92.9 | 972,494 | 100.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | 553,396 | 74.7 | 588,423 | 60.5 |
| 営業利益 | | 134,814 | 18.2 | 384,071 | 39.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 28 | | 457 | |
| 2. 受取配当金 | | 2,220 | | 2,680 | |
| 3. 協賛金収入 | | 40,000 | | 82,380 | |
| 4. その他 | | 22,910 | 65,159 | 10,265 | 95,785 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 159,569 | | 122,580 | |
| 2. その他 | | 13,539 | 173,108 | 6,738 | 129,318 |
| 経常利益 | | 26,865 | 3.6 | 350,537 | 36.0 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 2,725 | 2,725 | 0.4 | 70,260 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 29,586 | | — | |
| 2. 閉店損失 | | 6,488 | | — | |
| 3. その他 | | 1,500 | 37,575 | 5.1 | 23,758 |
| 税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△) | | | △7,984 | △1.1 | 397,039 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △278,320 | | △247,924 | |
| 法人税等調整額 | | 116,054 | △162,265 | 21.9 | 330,507 |
| 当期純利益 | | | 154,281 | 20.8 | 314,456 |
| 前期繰越利益 | | | 78,904 | | — |
| 当期末処分利益 | | | 233,185 | | — |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日) |
|-----------|----------|----------------------------------|
| | | 金額 (千円) |
| I 当期末処分利益 | | 233,185 |
| II 次期繰越利益 | | 233,185 |
| | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,640,000 | 1,880,000 | 1,463,706 | 3,343,706 | 233,185 | 233,185 | △1,738 | 6,215,153 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 96,064 | 95,432 | | 95,432 | | | | 191,496 |
| 当期純利益 | | | | | 314,456 | 314,456 | | 314,456 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △9 | △9 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 96,064 | 95,432 | — | 95,432 | 314,456 | 314,456 | △9 | 505,943 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,736,064 | 1,975,432 | 1,463,706 | 3,439,138 | 547,642 | 547,642 | △1,747 | 6,721,096 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 36,068 | 36,068 | — | 6,251,221 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 191,496 |
| 当期純利益 | | | | 314,456 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △30,141 | △30,141 | 10,414 | △19,727 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △30,141 | △30,141 | 10,414 | 486,216 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 5,927 | 5,927 | 10,414 | 6,737,438 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 —</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算出しております。） その他の有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理） 時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> | <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 5. 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 新株発行費は、商法の規定する最長年間（3年間）にわたり均等償却しております。 | (1) 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |
| 8. リース取引の処理方法 | ファイナンス・リース取引については、すべてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の取引であり、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。 | 同左 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 | ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| | <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,727,024千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,414千円減少しております。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|----|-----------|----|-------------|--------|-----------|-----|-----------|------|-----------|-----|-------------|-------|-------------|------|----------|-----|-------------|-------|-------------|--|----|-----------|----|-------------|-----|----------|------|-----------|-----|-----------|-------|-------------|------|-------|--------|-----------|-----|----------|
| <p>※1. 次のとおり短期借入金2,891,208千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,012,508千円を含む)及び長期借入金2,080,181千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">931,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数は80,000千株で発行済み株式数は23,625千株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,180株であります。</p> <p>※4. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">163,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,192,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,243,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,412,896千円</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金3,391,348千円、(株)日本システムの銀行借入金369,564千円、(株)一丁の銀行借入金729,940千円及びその他の銀行借入金100,000千円に対し債務保証をしております。</p> <p>6. 平成17年1月13日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,173,101千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36,068千円であります。</p> | 定期預金 | 35,000千円 | 建物 | 931,249千円 | 土地 | 1,448,540千円 | 投資有価証券 | 203,650千円 | 売掛金 | 228,576千円 | 未収入金 | 163,591千円 | 立替金 | 2,192,681千円 | 長期貸付金 | 3,243,620千円 | 未払費用 | 69,634千円 | 預り金 | 1,412,896千円 | 資本準備金 | 1,173,101千円 | <p>※1. 次のとおり短期借入金800,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金800,000千円を含む)及び長期借入金2,800,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">888,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,540千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">397,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">108,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,926,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">148,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">28,850千円</td> </tr> </table> <p>5. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金4,097,724千円、(株)一丁の銀行借入金668,966千円及びその他の仕入債務100,000千円に対し債務保証をしております。</p> <p>6. —</p> <p>7. —</p> | 建物 | 888,140千円 | 土地 | 1,448,540千円 | 売掛金 | 14,756千円 | 未収入金 | 397,782千円 | 立替金 | 108,059千円 | 長期貸付金 | 3,926,719千円 | 未払費用 | 321千円 | 未払法人税等 | 148,908千円 | 預り金 | 28,850千円 |
| 定期預金 | 35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 931,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 203,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 228,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 163,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 2,192,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 3,243,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 69,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,412,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | 1,173,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 888,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 14,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 397,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 108,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 3,926,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法人税等 | 148,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 28,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------------|----------|--------|----------|------|----------|-------|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|----------|--------|----------|--|-----------|-----------|--------------|-----------|--------|----------|------|----------|-----|----------|-----|----------|------|----------|-------|----------|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|
| <p>※1. 当社は、平成17年4月1日に会社分割等により持株会社に移行いたしました。前期までは印刷流通事業及び外食サービス事業の売上が中心でありましたが、当期からは、関係会社からの不動産賃貸収入、経営管理受託収入、配当収入等が中心となり、これらを「その他」に表示しております。</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="175 571 654 638"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>618,440千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>42,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用の割合は約13%であり、一般管理費に属する費用の割合は約87%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="175 750 654 996"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>76,833千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,400千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>21,492千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>70,072千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,356千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>13,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,970千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="175 1041 654 1108"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,621千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,348千円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 618,440千円 | 関係会社よりの受取配当金 | 42,000千円 | 給与及び手当 | 76,833千円 | 役員報酬 | 65,400千円 | 法定福利費 | 21,492千円 | 賃借料 | 70,072千円 | 消耗品費 | 13,356千円 | 水道光熱費 | 13,491千円 | 減価償却費 | 67,970千円 | 有形固定資産 | 53,621千円 | 無形固定資産 | 14,348千円 | <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="821 347 1300 425"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>597,878千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>369,426千円</td> </tr> </table> <p>※2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="821 750 1300 996"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>60,511千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,055千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>29,449千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>67,744千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>57,285千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>36,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,988千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="821 1041 1300 1108"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,356千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,631千円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 597,878千円 | 関係会社よりの受取配当金 | 369,426千円 | 給与及び手当 | 60,511千円 | 役員報酬 | 86,055千円 | 通信費 | 29,449千円 | 賃借料 | 67,744千円 | 支払報酬 | 57,285千円 | 業務委託費 | 36,572千円 | 減価償却費 | 106,988千円 | 有形固定資産 | 51,356千円 | 無形固定資産 | 55,631千円 |
| 関係会社への売上高 | 618,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取配当金 | 42,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 76,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 65,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 21,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 70,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 13,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 13,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 53,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 14,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 597,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取配当金 | 369,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 60,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 86,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 29,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 67,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 57,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 36,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 106,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 51,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 55,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 2 | 0 | — | 2 |
| 合計 | 2 | 0 | — | 2 |

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 34,661 | 22,108 | 12,552 | 工具器具備品 | 32,250 | 19,608 | 12,641 |
| 合計 | 34,661 | 22,108 | 12,552 | 合計 | 32,250 | 19,608 | 12,641 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 5,647千円 | 1年内 | | | 4,485千円 |
| 1年超 | | | 7,419千円 | 1年超 | | | 8,644千円 |
| 合計 | | | 13,067千円 | 合計 | | | 13,130千円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 7,402千円 | 支払リース料 | | | 6,988千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 6,932千円 | 減価償却費相当額 | | | 6,350千円 |
| 支払利息相当額 | | | 547千円 | 支払利息相当額 | | | 557千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日) 及び当事業年度 (平成19年3月31日) における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰越欠損金 587,462千円 | 繰越欠損金 553,875千円 |
| 未払事業税 4,296千円 | 未払事業税 2,375千円 |
| 退職給付引当金 1,285千円 | 退職給付引当金 1,365千円 |
| 投資の評価に関する損失 225,240千円 | 投資の評価に関する損失 1,017千円 |
| 賞与引当金 1,289千円 | 賞与引当金 751千円 |
| 減損損失 274,661千円 | 減損損失 254,141千円 |
| 貸倒損失自己否認額 610,108千円 | 貸倒損失自己否認額 451,275千円 |
| 繰延税金資産小計 1,704,341千円 | 繰延税金資産小計 1,264,799千円 |
| 評価性引当額 △426,084千円 | 評価性引当額 △317,049千円 |
| 繰延税金資産 合計 1,278,257千円 | 繰延税金資産 合計 947,750千円 |
| その他有価証券差額金 △24,746千円 | その他有価証券差額金 △4,066千円 |
| 繰延税金負債 小計 △24,746千円 | 繰延税金負債 小計 △4,066千円 |
| 繰延税金資産の純額 1,253,511千円 | 繰延税金資産の純額 943,683千円 |
| 流動資産 — 繰延税金資産 147,760千円 | 流動資産 — 繰延税金資産 29,965千円 |
| 固定資産 — 繰延税金資産 1,105,750千円 | 固定資産 — 繰延税金資産 913,718千円 |
| (2) 法定実効税率との差異の内訳 | (2) 法定実効税率との差異の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 当社グループは連結納税制度を採用しております。 法定実効税率 40.7% |
| 税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税金負担率との間の差異の記載を省略している。 | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% |
| | 連結納税採用に伴う法人税収入 △60.7% |
| | 住民税均等割 0.2% |
| | 受取配当金益金不算入 △38.0% |
| | 評価性引当額の減少 △27.5% |
| | 連結納税適用対象繰越欠損金活用 94.1% |
| | その他 11.7% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---|------|-----|---|------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 264円 | 60銭 | 1株当たり純資産額 | 277円 | 78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6円 | 69銭 | 1株当たり当期純利益 | 13円 | 14銭 |
| 潜在株式調整後 | | | 潜在株式調整後 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 6円 | 56銭 | 1株当たり当期純利益 | 12円 | 98銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 154,281 | 314,456 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 154,281 | 314,456 |
| 期中平均株式数 (千株) | 23,073 | 23,928 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 445 | 306 |
| (うち新株予約権) | (445) | (306) |
| 希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要 | — | 新株予約権1種類 (新株予約権の数1,230個) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>当社は、平成19年4月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ全部移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|----------|-----------------|---------|------------------|
| 有価証券 | 売買目的有価証券 | ヤマトインターナショナル(株) | 81,000 | 79,380 |
| | | 小計 | 81,000 | 79,380 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | そしあす証券(株) | 10,000 | 35,000 |
| | | (株)りそなホールディングス | 60 | 19,020 |
| | | (株)主婦の友ダイレクト | 400 | 20,000 |
| | | デジブックジャパン(株) | 100 | 15,000 |
| | | (株)日本文芸社 | 5,000 | 7,000 |
| | | 丸善(株) | 18,468 | 3,656 |
| | | (株)山海堂 | 30,000 | 1,500 |
| | | (株)河出書房新社 | 550 | 500 |
| | | (株)文京印刷会館 | 960 | 460 |
| | | (株)印刷会館 | 40 | 19 |
| | | (株)あいうえお館 | 8 | 400 |
| | 小計 | 65,586 | 102,556 | |
| 計 | | | 146,586 | 181,936 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | UAMマネジャーズ | 28,235,295 | 29,212 |
| | | 小計 | 28,235,295 | 29,212 |
| 計 | | | 28,235,295 | 29,212 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,130,509 | 2,125 | — | 1,132,634 | 174,327 | 48,270 | 958,307 |
| 構築物 | 17,902 | — | — | 17,902 | 3,999 | 1,179 | 13,903 |
| 工具器具備品 | 11,607 | 2,827 | — | 14,435 | 3,715 | 1,867 | 10,719 |
| 土地 | 1,462,300 | — | — | 1,462,300 | — | — | 1,462,300 |
| 建設仮勘定 | 212,750 | 132,502 | 244,275 | 100,977 | — | — | 100,977 |
| 有形固定資産計 | 2,835,071 | 137,454 | 244,275 | 2,728,251 | 182,042 | 51,317 | 2,546,208 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 76,463 | 343 | — | 76,806 | 23,998 | 7,649 | 52,807 |
| 電話加入権 | 10,109 | — | 7,988 | 2,120 | — | — | 2,120 |
| ソフトウェア | 36,550 | 241,564 | — | 278,115 | 66,343 | 47,982 | 211,771 |
| その他 | 237 | — | — | 237 | — | — | 237 |
| 無形固定資産計 | 123,361 | 241,907 | 7,988 | 357,280 | 90,342 | 55,631 | 266,937 |
| 長期前払費用 | 15,625 | 95,207 | 21,223 | 89,608 | — | — | 89,608 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | 22,984 | — | 12,949 | 10,034 | 6,689 | 4,424 | 3,344 |
| 繰延資産計 | 22,984 | — | 12,949 | 10,034 | 6,689 | 4,424 | 3,344 |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----|--------|---------|
| 建設仮勘定 | 増加額 | システム関連 | 132,502 |
| 建設仮勘定 | 減少額 | システム関連 | 244,275 |
| ソフトウェア | 増加額 | システム関連 | 241,564 |

2. 長期前払費用の主なものはシンジケートローンに係る手数料等であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 3,168 | 4,680 | 6,002 | — | 1,846 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 現金 | 236 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 27,120 |
| 普通預金 | 462,922 |
| 定期預金 | 65,191 |
| 外貨預金 | 217 |
| 小計 | 555,451 |
| 合計 | 555,688 |

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| (株)一丁 | 4,876 |
| (株)日本システム | 3,793 |
| (株)ぼちぼち | 2,955 |
| その他 | 3,130 |
| 合計 | 14,756 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 228,576 | 629,304 | 843,123 | 14,756 | 98.3% | 71日 |

(注) 当期発生高は、消費税込金額であります。

②固定資産

イ. 関係会社株式

| 品目 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| (株)扇屋コーポレーション | 1,400,000 |
| (株)日本システム | 830,000 |
| (株)ワールドプランニング | 538,400 |
| (株)フードリーム | 482,673 |
| (株)紅とん | 470,000 |
| (株)一丁 | 375,000 |
| その他 | 530,000 |
| 合計 | 4,626,073 |

ロ. 長期貸付金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| (株)フードリーム | 1,325,000 |
| (株)暁印刷 | 1,119,743 |
| (株)ぼちぼち | 750,000 |
| (株)日本システム | 470,000 |
| (株)NBK | 231,976 |
| その他 | 30,360 |
| 合計 | 3,927,079 |

ハ. 繰延税金資産

繰延税金資産（固定）は、913,718千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③ 流動負債

イ. 短期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|-----------|
| ㈱りそな銀行 | 532,250 |
| ㈱みずほ銀行 | 316,200 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 225,600 |
| 住友信託銀行㈱ | 172,800 |
| ㈱横浜銀行 | 166,350 |
| ㈱三井住友銀行 | 157,700 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 156,600 |
| 常陽銀行㈱ | 70,500 |
| 合計 | 1,798,000 |

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金 (1,288,000千円) を含んでおります。

④固定負債

イ. 長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|-----------------------|
| ㈱りそな銀行 | 1,970,000 (396,250) |
| ㈱みずほ銀行 | 1,040,000 (204,000) |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 794,000 (161,000) |
| 住友信託銀行㈱ | 605,000 (115,000) |
| ㈱横浜銀行 | 588,000 (118,750) |
| ㈱三井住友銀行 | 560,000 (113,500) |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 537,000 (126,000) |
| 常陽銀行㈱ | 258,000 (53,500) |
| 合計 | 6,352,000 (1,288,000) |

(注) 括弧内金額は内書であり、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表において流動負債に計上いたしました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 20株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同上 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同上 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料及びこれに係る消費税を買取株式数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告による。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.via-hd.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 3月31日現在の500株以上の株式を有する株主に対して、グループ会社が展開する店舗で利用できる食事券（10,000円相当）を進呈する。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年10月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海野 由喜代 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、従来「仕掛品」及び「貯蔵品」に表示していたものの一部を「ソフトウェア」に表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海野 由喜代 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヴィア・ホールディングス

取締役会 御中

誠光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昌俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海野 由喜代 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。